



西 欧

EU

EUROPEAN UNION

< 4 月 >

- 1日▶EUとアフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国（77カ国・地域）との間で2000年6月23日に調印されたコトヌ協定が発効。
- 1日▶共同体登録意匠の登録が開始されると共に、最初の共同体意匠公報が発行に。
- 2日▶欧州委、フランス政府による仏電力公社（EDF）への債務保証がEUの競争法違反となる政府補助となる疑いがあるとして、調査開始を発表。
- 8日▶欧州委、2003年春季経済予測を発表。2003年のEUおよびユーロ圏の実質GDP成長率はそれぞれ1.3%、1.0%となり、前回2002年秋の予測値と比べ0.7、0.8ポイント下方修正。2004年5月に新規EU加盟が見込まれる10カ国（AC-10）の2003年実質GDP成長率は3.1%となり、前回2002年秋の予測から0.5ポイント下方修正へ。
- 8日▶欧州委、2005年までの中期経済政策と雇用政策指針との具体策を提案。プロディ欧州委員長は同案を「EUの経済統合強化に向けた政策を統治するため

の手段」と説明。

- 9日▶欧州議会、中・東欧など10カ国の新規加盟承認に関する投票を行い、圧倒的多数で承認。加盟条約は14日、ルクセンブルク開催の外相理事会の承認を経て、16日にアテネで開かれる首脳会議で正式調印へ。
- 15日▶欧州委、ベルギー最大のビール醸造企業インターブリューと同国内のカフェ、レストラン、ホテルと間で締結された販売協定に関する修正を承認。EU競争法上問題があるとして審査されていたもの。
- 16日▶EU非公式首脳会議、アテネで開催。中・東欧諸国など新規加盟10カ国の加盟条約調印式を実施。
- 23日▶EU非公式首脳会議、国連がイラクの復興に関する広範な分野で中心的役割を果たすよう求める議長声明を採択し閉幕。
- 23日▶欧州委、鳥インフルエンザによるベルギーおよびオランダからの家禽などの輸出禁止処置を当初予定の4月25日から、5月12日まで延長すると発表。
- 24日▶憲法草案を起草しているコンベンション諮問会議の全体会議、「EU大統領」や「EU外相」の創設を提案。

24日▶欧州委、韓国のハイニックス半導体が不公正な政府補助金を受けたとして、暫定的に同社のDRAMに33%の課徴金を課すと発表。欧州委は4カ月以内に最終決定を発表予定。

< 5 月 >

- 1日▶小泉首相、EU議長国ギリシャのシミティス首相、プロディ欧州委員長らとアテネで会談。国連中心の国際協調体制の構築によるイラク復興支援が重要との認識で一致。
- 2日▶小泉首相、プロディ欧州委員会委員長やEU各首脳と日・EU定期協議を実施。北朝鮮問題、イラク国民による早期の暫定統治機構（IIA）の設立、イラク復興での国連の役割の重要性を盛り込んだ共同声明を発表。
- 5日▶欧州委、EU加盟15カ国及び新規加盟予定10カ国の物価水準を調べた「域内市場スコアボード」を発表。新規加盟予定国の多くはEU平均値の半分以下。
- 5日▶欧州委、域内市場に関するEU指令の国内法導入の進捗状況を発表。期限までに国内法に導入されたEU指令の割合は1年前の平均98.2%から97.6%へ。理事会による目標値98.5%を達成している加盟国は、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、スペイン、英国の5カ国のみ。
- 6日▶厚生・労働相理事会、ブリュッセルで緊急会合を開催し、SARSに関する早期の状況評価、対策立案の必要性で一致。
- 6日▶欧州環境庁（EEA）、EU域内で2001年に排出された温室効果ガスが前年比1.0%増で2年連続増加したと発表。うち二酸化炭素（CO₂）の排出増が顕著。厳冬による暖房需要の増加、化石燃料への依存度の高まり、道路輸送の

増加などがその理由。

- 7日▶WTO紛争解決機関（DSB）、EUが米国輸出優遇税制への対抗措置として申し立てた総額40億ドルの報復関税品目リストをすべて承認。欧州委、会計年度終了の9月までに問題の国外所得（ETI）免税制度廃止に向け米国が法改正などの行動をとらなければ2004年1月まで制裁措置を発動すると示唆。
- 7日▶欧州委、財政赤字が国内総生産（GDP）比3%の上限を超えたフランスを過剰赤字と正式認定し、赤字削減を求める勧告を採択。安定・成長協定により、欧州委が勧告を出したのはポルトガル、ドイツに次いで3カ国目。
- 8日▶欧州委、EUにおける中小企業、零細企業の定義変更を採択。売上高の上限を引き上げる。従業員数の基準に変更はない。新定義は2005年1月1日から適用予定。
- 13日▶米国、EUの遺伝子組み換え作物（GMO）認可規則につき、WTO紛争解決手続きの第一段階である「当事国協議」をカナダ、アルゼンチン、エジプトとともに要請。これを受け、欧州委員会は同日、米国の要請には法的な正当性や経済的根拠がないなどとして、遺憾の意を表明。
- 31日▶EUとロシア、サンクトペテルブルクで首脳会議を開催。政治・経済分野の対話の枠組みを拡大し、常設の「パートナーシップ評議会」を設置することなどで一致。

英 国

UNITED KINGDOM

< 4 月 >

- 7日▶ブレア首相、北アイルランドのベルファストで米ブッシュ大統領とイラク戦後統治（治安維持、石油管理、復興事

Chronology

- 業など)について会談。
- 7日▶米英軍、イラクの首都バグダッドを制圧。
- 8日▶イラク戦争に関する世論調査、63%が米英軍による攻撃は正当と回答。同戦争や今後のテロの可能性が消費に与える影響については、消費を控えるとの回答は僅か。
- 9日▶ブラウン財務相、2003年度(2003年4月~2004年3月)予算案を発表。政府の長期目標として、経済活性化と社会的正義の確立を掲げる。イラク復興にかかわる人道援助として総額2億4,000万ポンドを計上。うち1億ドル相当は国連経由で拠出。
- 9~10日▶イングランド銀行(中銀)、金融政策委員会で政策金利のレポ金利を3.75%に据え置くことを決定。3月に引き続いての据え置き。
- 10日▶英国建設コンサルタント協会(BCCB)、イラク復興における英国企業の関与について協議。英国企業がイラク復興で貢献できるよう官民共同でのワーキンググループ設立を要請。
- 10日▶英国航空(BA)、旅客収入の落ち込みと維持費高騰から超音速旅客機コンコルドの運航を2003年10月末で終了すると発表。これに対し、ヴァージン・アトランティック航空は1ポンドでの購入を表明。
- 11日▶公衆衛生検査サービス(PHLS)、英国で重症急性呼吸器症候群(SARS)感染の疑いのある患者が6名になったと発表。
- 11日▶ストロー外相、ロンドンで川口外相と会談。イラクの戦後復興での国連関与などを内容とする日本政府の復興5原則に賛同。
- 14日▶英BTグループ系携帯電話大手mmO2、オランダの子会社を投資グループのグ

- リーンフィールド・キャピタル・パートナーズに売却すると発表。
- 23日▶英金融サービス機構(FSA)、オランダ金融大手ABNアムロの英国証券子会社が行った株価の市場操作に対し90万ポンドの罰金を科料。
- 26日▶首相、ロンドンで小泉首相と会談。イラク戦後復興をめくり国連を中心とする国際協調体制の再構築が重要との認識で一致。
- 28日▶下院財務委員会、ユーロ導入に関する報告書を公表。導入の是非を問う国民投票の実施時期を政府が明言していないことから、経済の先行き不透明感が生じる可能性を指摘。

<5月>

- 1日▶フィナンシャル・タイムズ紙、日産自動車のカルロス・ゴーン社長が英サンダーランド工場を国外に移転させるかどうかを2年以内に決断すると報道。
- 6日▶ブリティッシュ・エアウェイズ(BA)、4月の飛行機利用状況について発表。利用客数は前年同月比0.5%減の305万8,000人に減少。アジア・太平洋路線が前年同月比27.3%減と減少幅が最大。
- 7~8日▶イングランド銀行(中銀)、金融政策委員会で主要政策金利のレポ金利を3.75%に据え置くことを決定。経済成長率や住宅価格上昇率の低下により利下げの声が高まっていたが、最近のポンド安で利下げ反対の声も大きく据え置きに。
- 12日▶イラク戦争前にブレア首相の対イラク政策を批判したショート国際開発相、首相が依然として国連を軽視していると批判し辞任。
- 12日▶公衆衛生検査サービス(PHL)、英国でSARSに感染した疑いがあると報告された6名うち、2名はSARSに感染

- していなかったと発表。
- 15日▶英首相官邸スポークスマン、ユーロ参加に関する「5つの経済条件のテスト」の結果を6月9日に下院議会で発表することを明らかに。6月5日または6日に臨時閣僚会議を開催し、最終決断。
- 15日▶健康予防庁（HPA）初めてのSARS感染者1名を確認したと発表。周辺への感染の恐れはない模様。
- 15日▶外務省、西欧人を狙ったテロの危険性が高いため、ケニアへの渡航は必要な場合のみにとどめるよう勧告。
- 29日▶ブレア首相、イラク南部バスラを訪問。駐留英軍の活動や市内の学校を視察。

フランス

FRENCH REPUBLIC

< 4 月 >

- 1日▶政府、SARS感染者拡大に伴い、中国・シンガポール・ベトナムへの渡航自粛を勧告。これを受けたダノン（食品）、ロレアル（化粧品）、タレス（防衛機器）など、即日で該当地域への出張を全面凍結。
- 1日▶ドビルパン外相、テレビ局とのインタビューで「フランスはイラク攻撃で米国と英国の側に立つ」と発言し、開戦後初めて米英支持を明確に表明。
- 1日▶国立統計経済研究所（INSEE）3月の家計景況感指数をマイナス32と発表。1月のマイナス22、2月のマイナス26から3カ月連続の低下で、96年12月以来の低水準。
- 1日▶PSAブジョーシトロエン（自動車）、ブラジルのポルトレアル工場に5,000万ユーロを投資し、コンパクトカーの「シトロエンC3」を生産すると発表。南米南部共同市場（メルコスール）の需要に対応。
- 1日▶資生堂、パリに直営店「イアンクス・パルファム・パリ」をオープン。新ブランド「IUNX（イアンクス）」の香水類販売と情報発信の拠点とし、フランスを中心に欧州での市場拡大を狙う。
- 2日▶欧州委員会、フランスの財政赤字について、2002年に引き続き2003年と2004年も「安定・成長協定」で規定された上限である「GDP比3%」を突破するとの見通しを発表。2002年のフランス財政赤字はGDP比3.1%。
- 3日▶ラファラン首相、国営テレビのインタビューで「米国は対イラク開戦までに三つの間違いを犯した」と発言。戦争以外の手段による武装解除を放棄した道徳的な過ち、中東地域の抱える問題の複雑さを無視した政策的な過ち、一国で世界を導くことができると考える戦略的な過ち、の3点。
- 3日▶ダノン、シンガポールにある子会社を通じてヤクルト本社の株式を買い増し、保有比率を5%から19%（筆頭株主）に引き上げたと発表。
- 4日▶仏独口3カ国外相、パリで会談。ドイツのフィッシャー外相、イラク戦争について「3カ国は国連の役割重視で完全に一致した」と強調。
- 7日▶厚生・家族・障害者省、フランスのSARS感染者数について「SARS患者」2件、「可能性例」2件、「疑い例」1件と発表。世界保健機構（WHO）にはこれまで「SARS患者」と「可能性例」で計3件と報告。
- 7日▶ピュスロ運輸担当閣外相、2015年までにパリ・ボルドー・トゥールーズ間におけるTGV（新幹線）開通計画を発表。関係地域から強い反対を受けたトゥールーズ新空港の建設は見送られるもよう。
- 7日▶ジアット・アンデュストリ（地上兵器製造）3工場を閉鎖し2006年末まで

Chronology

- に従業員の6割にあたる3,750人を削減する再建計画を発表。主力戦車「ルクレール」が2004年に生産終了となることに伴うリストラ。
- 8日▶シラク大統領、パリでルベルス国連難民高等弁務官と会談。イラクの戦後復興について、改めて国連主導方式を主張。同日行われた米英首脳会談で、ブッシュ米大統領が戦後復興を米国主導で行う考えを示したのに反発。
- 8日▶PSAのフォルツ会長、2003年の西欧市場の新車販売台数について、イラク戦争の影響で需要が抑えられ、約2%減少するとの見通しを発表。国際情勢の急変から0~2%減としていた従来予想の下限に。
- 8日▶米国のオフィス・デポ（事務用品販売）、ピノー・プランタン・グループ（流通大手、PPR）傘下のギルベール（事務用品販売）に買収を申し入れたと発表。買収金額は約8億7,000万ドルで、PPR側は提案を受け入れる方向。
- 9日▶シラク大統領と英国のブレア首相、電話で会談。イラク戦争後の国際社会の役割が重要との認識で一致。特にシラク大統領は「人道的援助が最優先課題」として早急な対応の必要性を強調。
- 10日▶シラク大統領、イラクのフセイン政権が事実上崩壊したことを歓迎するとの声明を発表。まず人道的援助を最優先すべきと強調。
- 10日▶ドビルパン外相、独仏英3カ国を訪欧中の川口外相とフランスで会談。両相はイラクの戦後復興問題で国連の役割の重要性では一致。ただ、川口外相が復興で国連安全保障理事会の決議が望ましいと主張した一方、ドビルパン外相は慎重姿勢。
- 10日▶エールフランスと英国のブリティッシュ・エアウェイズ、パリとニューヨークを約4時間で結ぶ超音速旅客機「コンコルド」の運航停止を発表。
- 10日▶ドイツのTUI（欧州旅行最大手）、フランス関連事業を拡大すると発表。1~2カ月内にもフランス国内に長期滞在型リゾート向け営業拠点を新設する計画。
- 11日▶米国の下院、イラク攻撃の是非を巡り米英と対立したフランスなどに対し、米政府の資金で実施するイラク復興事業の入札からフランス、ドイツ、ロシア、シリアの企業を全面的に締め出す法案を可決。
- 11日▶仏独口の3カ国首脳、サンクトペテルブルクで会談。会談後の共同会見で、イラクの戦後復興では「国連が中心的な役割を果たす必要がある」と述べ、米英主導の復興に歯止めをかける姿勢を改めて強調。
- 11日▶訪米中のメール経済・財政・産業相、スノー米財務長官とG7会議に先立って会談し、イラクの債務問題を議論。フセイン政権時代の債務問題解決の必要性で認識が一致。イラクのフランスに対する公的債務は約17億ドルとみられる。
- 12日▶ドビルパン外相、カイロでムバラク・エジプト大統領と会談。イラク復興のほか中東和平問題の解決を急ぐべきだとの見解で一致。
- 12日▶ベトナムの首都ハノイでSARSにかかり治療を受けていたフランス人医師が死亡。SARSによるフランス人死者数は5人に。
- 13日▶ドビルパン外相、ラフド・レバノン大統領との会見後、戦争前に採択された国連安保理決議1441に基づき、大量破壊兵器査察のための国連要員をイラクに再派遣することを主張。国連中心主義に立ち戻る必要性を改めて強調。

- 14日▶シラク大統領、6月1～3日に開催予定のエピアン・サミットで、世界経済の成長能力に対する自信を示したいとの意向を表明。
- 14日▶メール経済・財政・産業相、Europe 1 (ラジオ)とのインタビューで、「イラク戦争関連の不確定要素がなくなったため、経済は2.0～2.5%の成長率に回復するだろう」と発言。
- 15日▶シラク大統領、ブッシュ米大統領とイラクの復興問題や暫定政権、石油資源などについて約20分間電話で会談。イラク戦争でトルコ支援をめぐりNATO内部で対立した問題に関連し、フランスは欧米関係を重視しているとして、関係修復への意欲を表明。
- 15日▶ドビルバン外相、パウエル米国防長官と電話で会談。シリアが化学兵器実験を行った形跡があるとの米国の主張に対し、「地域を不安定化させる」と懸念を示し自制を求めた。
- 15日▶ドイツ連邦議会(下院)の財務委員会、軍事輸送機「エアバスA400M」60機を5月に購入することを承認。単価は1億1,850万ユーロ。
- 16日▶キリンビール、ペルノ・リカール(酒類製造)と折半出資していたキリンデイスティラリー(洋酒製造、静岡県御殿場市)を100%子会社化したと発表。
- 17日▶シラク大統領、ブッシュ米大統領が16日に国連に対しイラク経済制裁の解除を求めたことについて「国連が検討することだ」と述べ、早期解除を不支持。
- 18日▶三井住友銀行、光洋精工(トヨタ系ベアリング)のフランス現地法人「SMI」向けに1億1,000万ユーロの協調融資をとりまとめた。日本企業の欧州現法向け協調融資で、邦銀が単独主幹事として有力外銀を束ねた初のケース。
- 21日▶エピアン・サミットでシラク大統領の個人代表(シェルパ)を務めるグルド・モントーニュ大統領府外交顧問、都内で記者会見。サミットで先進国の構造改革、開発途上国の通商問題、中南米で表面化した金融危機回避のシステムを取り上げる意向を表明。
- 22日▶ドラサブリエール・フランス国連大使、国連査察団による大量破壊兵器開発の査察再開を条件に、対イラク経済制裁を即時停止することを提案。
- 22日▶民間調査会社BVAが行ったアンケートによると、フランス人の52%がラファラン内閣の企業政策を「悪い」と回答。うち48%が経済政策についても否定的。
- 22日▶欧州など42カ国で構成する欧州運輸相会議(本部パリ)の閣僚理事会、2004年初めに日米韓など7カ国と共同で「運輸政策研究センター」をパリに設立する方針を発表。OECDの運輸政策の調査部門を統合。
- 23日▶日米欧など19カ国、パリの経済・財政・産業省で、主要債権国会議(パリクラブ)を開催し、ベニン(アフリカ)の公的債務4,800万ドルの追加的削減を決定。
- 23日▶主要労組、政府の年金改革に抗議するため、5月13日に全国規模のストを決定するよう呼び掛け。年金の積立期間延長などに抗議。
- 24日▶パリクラブ、2日目の会合で、イラクの債務問題解決に向けて「国連安保理の新たな決議が期待される」と明記した声明を発表。「クラブ加盟国に対するイラクの債務について包括的に調査する」と表明。
- 24日▶フィヨン社会問題・労働・連帯相、France 2(テレビ)に出演し、公務員の年金積立期間を延長するとの方針を発表。5年間で、現行の37.5年から民

Chronology

- 間と同レベルの「40年間」に延長。2012年には官民とも「41年間」、2020年には「42年間」。
- 24日▶シャンペン・ワイン製造者委員会（CIVC）、4月初旬の霜害を受け、2003年の収穫高への懸念を表明。上質のAOC（原産地統制呼称）品種3万2,000ヘクタールの新芽のうち約半数に被害。
- 25日▶ラファラン首相、中国を公式訪問し、北京で温家宝首相と会談。SARSの感染が拡大する中での訪問について、「中国との全面的なパートナーシップの重視を示した」と発言。両首相は経済交流拡大でも合意し、会談後、中国がエアバス30機を購入する契約に調印。
- 25日▶ラファラン首相、記者会見で、6月1～3日にフランスで開催されるエビアン・サミットに中国を招待したことを表明。実現すれば、オブザーバーなどを含め、中国はサミット初参加。
- 25日▶アルストム・グループ（エネルギー・輸送）、エネルギー部門のリストラ計画の一環として、欧州で3,000人（うち国内で600人）の人員削減を行うと発表。
- 25日▶サノフィ・サンテラボ（製薬）、第1四半期の連結売上高が、単純前年度比13.4%増の19億5,900万ユーロになったと発表。欧州で8.5%増、米国で31.6%増。
- 26日▶小泉首相、欧州5カ国（英国、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ）歴訪に出発。各国で首脳と会談、ギリシャでは日本とEUの定期首脳協議に出席し、5月3日に帰国予定。
- 27日▶エビアン・サミット準備のための環境相会合、パリで閉幕。会合ではアフリカの水問題の重要性への再認識で一致との声明を発表。地球温暖化防止のための京都議定書問題には触れず、参加
- 各国の認識の違いが浮き彫りに。
- 28日▶OECD閣僚理事会出席のためパリ滞在中の竹中金融・経済財政担当相、メール経済・財政・産業相と会談。両国が構造改革を進めることがそれぞれの地域経済に対する貢献になるとの認識で一致。
- 28日▶フランス銀行のトリシェ総裁、2006年までに115支店を閉鎖し、従業員数を2,637人（約17%）削減するリストラ計画を発表。欧州単一通貨ユーロが定着し、金融政策の主な機能を欧州中央銀行が担うようになったことが背景。
- 28日▶アルストム・グループ、産業用タービン部門をドイツのシーメンス（欧州電機最大手）に11億ユーロで売却することで合意。事業の柱である電力部門の売却で債務を圧縮し、収益性の向上を目指す。
- 29日▶INSEE、2002年の実質GDP成長率を1.2%と発表。2000年の3%、2001年の2.1%から低下。個人消費の低迷と96年以來の民間設備投資の不振から経済が減速。財政赤字はGDP比3.1%となり、安定・成長協定の遵守基準「3%以内」を超えた。
- 29日▶イラク戦争に反対した仏独など欧州4カ国、首脳会議を開き、EUの防衛力強化へ「欧州安保・防衛同盟」の創設を提案する共同声明を発表。
- 29日▶NATO報道官、仏独など欧州4カ国首脳がEU独自の防衛能力強化を提案したことについて、「NATOとの間で不要な重複を招く恐れがある」と懸念を表明。
- 29日▶メール経済・財政・産業相、国民議会で、2003年7月1日からSMIC（全産業一律スライド制最低賃金）を最低5%引き上げると発表。2005年7月1日までに一本化。

- 29日▶ラファラン首相、2002年にジョスパン前政権下で導入された出産奨励策の枠組みを広げ、年間11億ユーロの予算を組む計画を発表。
- 29日▶フランス訪問中の小泉首相、大統領府でシラク大統領と約2時間会談。イラク復興問題について、国際協調体制の再構築が重要との認識で一致。
- 29日▶中国外務省の劉副報道局長、エビアン・サミットへの参加に前向きな姿勢を表明。シラク大統領から胡錦濤国家主席に正式に招待があったことも明らかに。
- 29日▶VUのフルトゥ会長、年次株主総会で、2004年は「通信」、「カナルプリウス（ケーブルテレビ）」および（譲渡しなければ）「音楽」の各事業に力を集約するとの方針を発表。
- 30日▶ラファラン首相、経済誌で、2003年の実質GDP成長率は「不確定要素が取り払われた」ため、年末までに「およそ2.5%」に回復すると発言。
- 30日▶サルコジ内務・治安・地方自治相、不法移民対策や移民融和をかける移民関連法案を閣議に提出。「断固たる法案だが正当」とし改革推進に意欲。

< 5 月 >

- 1日▶メーデー。政府の年金制度改革案に強く反対する各労組、全国各地で統一デモ。パリで3万人、マルセイユで2万5,000人など、28万5,000人が参加。
- 1日▶国内ガス料金、4%値上げ。経済・財政・産業省は「イラク戦争に伴う石油価格上昇のため」と説明。
- 2日▶ピノー・プランタン・ルドゥット（流通）、グッチ（世界第3位の高級ブランド）の株式114万4,502株を新たに獲得し、62.2%の保有率に達したと発表。
- 3日▶フランス公共ラジオ、SOFRES（世論調査機関）によるシラク大統領の業績に関する調査結果を発表。この8年間の業績を「評価できる」が52%、「評価できない」が38%。
- 4日▶米国政府高官、イラクを3地域に分け、米国、英国、ポーランドなど多くの部隊が治安維持や地雷除去にあたる国際治安部隊構想をまとめたと発表。フランス、ドイツ、ロシアの参加は構想に含まれず。
- 5日▶ラファラン首相、2004年度（1～12月）予算の概要を発表。歳出を横ばいに抑える一方で、公務員数の削減は明記せず。
- 6日▶トタルフィナエルフ（石油）、株主総会で社名を「トタル」に変更。
- 6日▶エアバス株80%を保有するEADS（欧州航空防衛宇宙会社）、大型軍用輸送機「A400M」のエンジン製造（20億ユーロ相当）の発注先として、ユーロプロップ・インターナショナル（欧州航空機エンジン会社のコンソーシアム、EPI）を選定。
- 6日▶雪印乳業、フランスのワイン子会社SEPVへの出資比率を5日付で51%から41%に引き下げたと発表。子会社から持ち分法適用会社に。
- 7日▶欧州委、フランスを「過剰赤字」の国と正式に認定し、赤字削減を求める勧告を採択。2004年までに財政赤字のGDP比を3%に収める措置を、2003年10月3日までに決めるよう要求。
- 7日▶フィヨン社会問題・労働・連帯相、公務員の年金積立期間を引き延ばす年金制度改革法案の大綱を閣議に提出。
- 7日▶BNPパリバ（銀行）、第1四半期決算を発表。純利益は前年同期比5.6%減の9億6,200万ユーロ。株安による資産運用部門の不振などが響いたが、事前の市場予想は上回った。

Chronology

- 9日▶国連安保理、非公式会合を開催。米英スペイン3カ国が提出した対イラク経済制裁解除決議案をめくり協議。反発が予想されていたフランスとドイツは柔軟姿勢を表明。
- 9日▶シラク大統領とシュレーダー首相、プロツワフ（ポーランド南西部）でポーランドのクワシニフスキ大統領と会談。対イラク制裁解除決議案について、国連が中心的な役割を果たすべきとの従来の立場を強調する一方、建設的に対応する用意も表明。
- 11日▶欧州委員会のプロディ委員長、日本経済新聞記者と会見で、仏独などが提唱する欧州独自の防衛力強化への支持を表明。欧州経済活性化のため、構造改革や研究開発支出の増強に取り組む考えも強調。
- 11日▶イラン政府、ロース貿易担当相に対し、米国の輸出禁止措置によってとどこおっているエアバスの大型旅客機4機の対イラン輸出の再開を要請。
- 12日▶国際海洋機構（IMO）、エリカ号、ブレステージ号などの石油流出事故の補償問題をめぐる会合を5日間の日程で開催。世界から約100カ国がロンドンに集結。
- 12日▶ゲマール農業・食糧・水産・農村問題相、EU議長国ギリシャが在任期間である6月末を共通農業政策改革の合意期限としようとしていることに反対する意思を表明。
- 12日▶アクサ（保険）、第1四半期の収入は前年同期比3.3%減と発表。ユーロ高のほか、一部海外子会社の売却や米国再保険事業の閉鎖が要因。
- 12日▶ミシュラン・グループ（タイヤ）、2003年中にフランス国内で1,100人（管理職600人、その他500人）の雇用を行うと発表。
- 13日▶主要労組、政府が進める公務員など公的部門の労働者の年金制度改革に反対し、7年半ぶりの大規模なゼネストを展開。全土で交通がマヒ。
- 13日▶シラク大統領、ブッシュ米大統領に書簡を送り、サウジアラビアの爆弾テロで多数の犠牲者が出たことに追悼の意を表明。併せてテロ問題で米国との連携を重視する姿勢を表明。
- 13日▶エールフランス、2002～2003年度（4～3月）決算で純利益を前年比21.6%減の1億2,000万ユーロと発表。1～3月期にイラク戦争やSARSにより乗客数が減少。
- 14日▶メール経済・財政・産業相、パリ市内で講演し、現状のユーロ高は「経済にとって好ましいとはいえない」と明言。ユーロ高是正のための利下げを欧州中央銀行に促す。
- 14日▶BNPパリバ（ユーロ圏最大の銀行）、ミシェル・ペブロー会長兼CEOのCEO兼務を解き、後任CEOにゼネラルマネジャー（副社長待遇）のボードゥアン・プロ氏（52）を充てる人事を内定し、株主総会に報告。
- 14日▶アルストム（重電・輸送機器）、2003年3月通期決算は純損失が13億8,000万ユーロと前の期の約10倍に赤字が拡大。売上高は前期比9%減の213億ユーロ。
- 15日▶政府、懸案の年金制度改革問題で、13日の公務員ストに参加したフランス民主主義労働同盟（CFDT）、フランス幹部同盟・幹部総同盟（CFE-CGC）の2労組と妥結。年金制度改革の修正法案を受け入れることで合意。
- 16日▶エビアン・サミットに先立つ財務相会合、17日までの日程でドービルで開幕。共同声明では、日本は金融と企業部門を含めた構造改革を継続し、デフレと

- 戦う努力を強化することを表明。
- 18日▶エビアン・サミット財務相会合で議長を務めるメール経済・財政・産業相、スノー米財務長官ら米英カナダの財務相を招きヘリコプターで1944年6月のノルマンディー上陸作戦の戦跡、オマハビーチを訪問。
- 19日▶アルストム、電車部門において国内約1,100人のリストラ計画を発表。同社は4月25日、エネルギー部門において欧州で3,000人（うち国内600人）の削減を発表したばかり。
- 20日▶INSEE、1～3月期の実質GDP成長率（季節調整値）を前期比0.3%増と発表。個人消費の伸びが貢献。2002年10～12月期は0.1%減のマイナス成長だったが、2期連続マイナスの景気後退局面入りは回避。
- 20日▶ドロビアン運輸相、国民議会で討議中の2003～2020年における運輸政策について、いかなる計画も断念しないと発言。
- 20日▶農業・食糧・水産・農村問題省、年初の降霜と数カ月間の干ばつを理由に、2003年のフランスの軟質小麦、冬大麦の作付け見通しを再び下方修正。
- 20日▶トヨタ自動車、欧州における生産体制を2004年に20%増強すると発表。英国工場で1,000人、フランスのバランシェンヌ工場で500人（うち3分の1が無期限労働契約）が雇用される見通し。
- 20日▶大統領府、6月にフランスで開かれるエビアン・サミットの参加者リストを発表。主要国以外では、中国の胡錦濤国家主席など計13カ国首脳と4国際機関の代表を招待、計25人が参加。
- 21日▶シラク大統領、エビアン・サミットについて「世界の経済成長、途上国開発と環境問題、テロ対策に対する強いメッセージとなる」と発言。
- 21日▶仏独口3カ国の外相、フランス外務省で会見。米英スペインが国連安保理で提示した対イラク経済制裁解除に関する決議案を支持すると表明。
- 21日▶ドラノエ・パリ市長、パリ市が2012年のオリンピック開催都市に立候補することを正式発表。
- 21日▶VU傘下にある米国のピベンディ・ユニバーサル・エンターテインメント（VUE）売却交渉を、同社筆頭株主で取締役会副会長のプロンフマン氏と開始したと発表。
- 21日▶エアバス（仏独英スペイン共同出資の旅客機会社）、ドイツのハンブルク工場で超大型旅客機「A380」の主要部分の生産を始めると発表。
- 22日▶エビアン・サミットに先立つ外相会合、23日までの日程でパリで開幕。初日の夕食会では北朝鮮の核開発問題について、検証可能で逆戻りしない形での計画廃棄を求めることで合意。またイランの核開発疑惑に対する懸念で一致。
- 22日▶BVA（民間調査会社）、政府の経済政策への支持が減少傾向にあるとの調査結果を発表。政策に好意的な意見は3ポイント減の42%、否定的は51%。
- 24日▶年金制度改革の修正法案に15日妥結したCFDTのシェレック書記長、「改革をここで断念することは最悪」と強調。
- 25日▶フィヨン社会問題・労働・連帯相、TF1（テレビ）に出演し労組側の訴えを改めて退け、「年金制度改革法案の再議論は論外」と言明。
- 25日▶公務員の年金制度改革法案反対と交渉再開を求め、パリでデモ。労組側発表によれば60万人（警察側発表では30万人）が参加し、2002年5月の大統領選挙の際、反ルペン氏で結集した数に匹敵。全国では約73万人が参加。

Chronology

- 26日▶欧州宇宙機関（ESA、本部パリ）事業化計画が遅れていた欧州独自の衛星利用測位システム（GPS）「ガリレオ」について、加盟15カ国が開発着手に最終合意したとの声明を発表。2008年までに運用を開始予定。
- 26日▶クレディ・アグリコル（銀行）クレディ・リヨネの株式公開買い付け（TOB）を完了。「主要株主の声明に基づくと買収は成功した」と説明。
- 26日▶LVMH（高級ブランド）が2002年11月に米国のモルガン・スタンレー（証券）を損害賠償で訴えた件で、モルガン・スタンレー側、パリ商事裁判所に対し「事実無根」との弁明書を提出。
- 27日▶公的部門の各労組、年金制度改革反対でパリやマルセイユなど主要都市でデモ。パリで70%の航空交通手段がマヒ。
- 27日▶欧州7カ国を代表するEADSとOCCAR（共同兵器購入計画）ドイツのボンで、エアバス「A400M」180機の契約に調印。契約額は約200億ユーロ。
- 27日▶年金制度改革に反対している社会党系労組「労働者の力」のブロンデル書記長、フランス・ソワール紙とのインタビューで、「ラファラン首相は28日の閣議承認前に再交渉に応じるべき」と発言。
- 28日▶大統領府報道官、ブッシュ米大統領が中東歴訪のため6月3日のエビアン・サミット最終討議前に出発することに「理解できる」との立場を表明。米仏は2日に首脳会談を設定、シラク大統領、ブッシュ大統領の直接会談は2002年11月以来。
- 28日▶公的部門の年金制度改革法案、閣議で承認。満額支給に必要な積立年数を、2004～2008年の5年間で現行の37.5年から民間と同レベルの「40年間」に延長。2009年以降も段階的に引き上げ、

2012年には官民とも「41年間」、2020年には「42年間」。

- 28日▶PSAブジョー・シトロエン（自動車）のフォルツ会長、株主総会で、経済情勢、為替環境が思わしくないため2003年度目標を達成することは困難との見解を発表。
- 30日▶シトロエン・ジャポン（自動車）、ユーロ高を背景に車両本体価格を6月2日から平均1.2%引き上げると発表。

ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 4 月 >

- 2日▶連邦統計局、97年以来後退基調にある住宅完工件数の2002年実績は、2001年から11.2%減少し、28万9,601件だったと発表。
- 2日▶フィッシャー外相、イラク情勢などについてストロー英外相と会談。
- 3日▶首相、アイルランドのアハーン首相と会談。イラクの戦後処理は国連の枠組みの下で行われるべきであるとの認識で一致。
- 7日▶通信最大手ドイツテレコム、伊通信最大手テレコム・イタリア、スペイン通信最大手テレフォニカと傘下の携帯電話事業で包括的な提携関係を結ぶことで合意と発表。世界最大手英ボーダフォンを上回り世界最大の携帯電話サービス市場を形成へ。
- 7日▶ポルシェ、四半期決算を行っていないとしてフランクフルト証券取引所が行った「プライム・スタンダード（優良基準）」市場への上場申請を却下する決定の無効を求め、フランクフルト行政地方裁判所に訴訟を提起と表明。
- 9日▶首相、ウクライナのヤヌコビッチ首相と会談。イラク戦争の早期終結を歓迎するとともに、国連の枠組みの中でイ

- ラクの安定化に貢献する用意があるとの意向を表明。
- 9日▶BMW、米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）と液体水素自動車用装置に関し共同開発を行うと発表。他の自動車メーカーおよび部品メーカーにも参加を呼びかけ。
- 10日▶連邦統計局、2002年の営業許可申請件数は0.8%減の72万3,000件だったと発表。新規事業は0.2%減の58万3,000件、廃業届件数は0.1%増の64万6,000件。また、旧東独地域については営業許可申請件数が前年比5.9%減の10万6,000件、廃業届件数は同5.9%減の10万5,000件。
- 10日▶外相、独訪問中の川口外相と会談。イラクの戦後復興について人道支援を中心に国連が中心的役割を果たすべきとの認識で一致。
- 11日▶エンジン用軸受けメタルの大同メタル工業、欧州での軸受けメタル販売子会社「ダイドー・メタル・ヨーロッパ」をシュツットガルト市近郊に全額出資で設立、営業開始と発表。
- 11日▶法人税・営業税・所得税などの優遇措置の削減・廃止を盛り込んだ税制優遇措置削減法、両院協議会での修正合意を経て連邦参議院（上院）で可決、成立。繰越欠損金の相殺額など企業に対する優遇措置の適用範囲を縮小削減する一方、マイホーム手当の削減など当初法案に盛り込まれていた個人に対する優遇措置削減を一部見送り。
- 11日▶連邦統計局、2002年の輸出相手国は仏が698億ユーロで全体の10.8%を占め1位の座を維持と発表。以下2位に米、3位は英。日本は7.1%減の122億ユーロで12位から14位に後退。一方、輸入相手国でも仏が494億ユーロで全体の9.5%を占め1位。以下、2位にオランダ、米が3位。日本は16.9%減の190億ユーロで7位から10位に後退。
- 14日▶テレビを主力とする家電メーカー・ゲルンディヒ、破産法に基づく会社更生手続きの適用をニュルンベルク地裁に申請。
- 14日▶連邦カルテル庁、セメント大手6社（ハイデルベルクセメント、シュベック・ツェメント、ディッカーホフ、ラファールゲ・ツェメント、アルゼン、レディーミックス）が競争法に違反する価格協定のほか、出荷領域などに関する談合を繰り返していたとして、総額6億6,000万ユーロの罰金支払いを命令。
- 15日▶6大経済研究所、2003年の実質GDP成長率を昨年秋の予測値1.4%から0.5%へと大幅に下方修正する春季合同見通しを発表。
- 15日▶首相、ハノーバーでイラクの戦後復興にあたって国連が担う役割などについてブレア英首相と会談。
- 23日▶主要大手民間銀行、融資債権を証券化し投資家に販売する新組織を設立と発表。新組織にはドイツ銀、ヒポ・フェラインス銀、コメルツ銀、ドレスナー銀の大手4行のほかドイツ復興金融公庫（KfW）も出資。
- 24日▶家電メーカーのレーベ、シャープと液晶テレビの開発・供給において長期的な事業協力を行うことで合意。
- 28日▶政府、2003年の国実質GDP成長率見込みを1.0%から0.75%へ下方修正すると発表。1月に行った1.5%から1.0%への引き下げに続く下方修正。
- 29日▶ルフトハンザ、経済低迷およびイラク戦争に加えSARSの影響で一部のアジア路線に最大85%の需要減が発生していることを受け、香港路線を週13便か

Chronology

ら3便に削減するほか、地上職員の週35時間への時短、機体15機の使用停止を実施と発表。

30日▶首相、ベルリンで小泉首相と会談。イラクの復興に関し国連が中心的役割を果たすべきと強調するとともに、北朝鮮問題、中東和平プロセスなどについて協議。

< 5 月 >

6日▶機械・プラント工業会（VDMA）、3月のドイツの機械・プラント業界の受注はイラク戦争の影響も見られず前年同月比1%増加と発表。

8日▶三菱ウェルファーマ、2002年12月に欧州で血液凝固阻止剤「アルガトロバン」（日本での製品名：「ノバスタン注」）の販売承認申請を行ったこと、および6月に自社販売を行う現地法人「三菱ファーマドイツ」を設立することを発表。

8日▶連邦統計局、EUに新規加盟候補10カ国との2002年貿易額は、輸出が6.1%増の533億ユーロ、輸入が6.4%増の521億ユーロと引き続き成長していると発表

8日▶ドイツ労働組合総同盟、シュレーダー政権の改革方針「アジェンダ2010」に対し、財政出動による景気浮揚策およびその財源として付加価値税の引き上げを盛り込んだ独自案を発表。

9日▶首相、ポーランドのクワシニェフスキ大統領、シラク仏大統領とウロツラフ（ポーランド）で会談。イラクの復興について国連の枠組みの中での貢献を行う考えを表明。

10日▶首相、東南アジア諸国訪問へ出発。5日間の日程で、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムの4カ国を訪問。

11日▶アイヘル財務相、「シュピーゲル」誌のインタビューで財政赤字の対GDP比率を3%以内に抑えることを定めたEU「安定・成長協定」の2003年における遵守は2002年に続き難しいと表明。

12日▶日本の農林水産省、家畜衛生当局から鳥インフルエンザとみられる疾病が発見されたとの報告を受け、ドイツ産家きん肉等の輸入については10日より一時停止し、関係機関に通知したと発表。

14日▶ルフトハンザ、2003年第1四半期決算について、経済の低迷、イラク戦争のほか、アジア・太平洋地域での重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行が響き4億1,500万ユーロの営業赤字を計上したと発表。前年同期の営業損益は1,200万ユーロの黒字。

14日▶連邦統計局、2002年の貿易収支は黒字幅が過去最大の1,262億ユーロに達したと発表。貿易相手国240カ国のうち170カ国が出超で対米国の266億ユーロの黒字をトップに、英、仏、スペインと続く。一方、入超国70カ国では対アイルランドの118億ユーロをトップに、日本、ノルウェー、中国の順。

14日▶フランクフルター・アルゲマイネ紙発表の世論調査結果、シラク仏大統領、ブッシュ米大統領、ブレア英首相の3首脳に対する好感度は、シラク大統領の45%に対し、ブレア首相は17%、ブッシュ大統領は10%。一方、「好感をもてない」割合はブッシュ大統領が71%だったのに対し、ブレア首相は43%、シラク大統領は10%。

15日▶アイヘル財務相、2003年の税収見積もりを87億ユーロ下方修正（4498億ユーロ）すると表明。先にGDP成長率の見通しを引き下げたことに伴う措置。

16日▶首相、外相、訪独したパウエル米国務長官と相次いで会談。対イラク制裁の

- 早期解除で合意する一方、首相は国連での合意形成の必要性を表明。
- 19日▶クレメント経済相、経済代表団と共に3日間の日程で米国訪問。チェイニー米副大統領らと会談の予定。
- 22日▶連邦統計局、2003年第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.2%減と発表。2002年第4四半期に引き続きリセッション入りとされる2期連続のマイナス成長を記録。
- 23日▶連邦参議院、自動車専用道路でのトラック通行税(1km当たり平均12.4セント)導入(8月31日から)を承認。
- 25日▶ブレーメン州で行われた州議会選挙、2月のニーダーザクセン・ヘッセン両州議会選挙で大敗した社会民主党(SPD)が勝利。連邦議会野党のキリスト教民主同盟(CDU)との連立政権続投へ。
- 27日▶政府、2004年1月に予定されている1箱当たりプラス1ユーロのタバコ税引き上げについて、段階的に実施し、上げ幅が2005年に1ユーロとなる形にすると発表。

イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 4 月 >

- 3日▶千代田化工建設、三井物産およびスナムプロジェッティ社(ミラノ市)と共同で、カタールでの湾岸ガス開発プロジェクトフェーズ1の設計・調達・建設(EPC)をエクソンモービル社から受注したと発表。
- 4日▶オリベッティ(持ち株会社)とピレリ&C・リアル・エステート(不動産管理)両社の施設管理部門を統合すると発表。新会社名は「ピレリ&C・RE・ファシリティ・マネジメント」。
- 7日▶ドイツテレコム(独通信最大手)、テレコム・イタリア(伊通信最大手)、テレフォニカ(スペイン通信最大手)の3社、傘下の携帯電話サービス大手3社が包括的な提携関係を結ぶことで合意したと発表。英ボーダフォン(携帯電話世界最大手)に対抗。
- 7日▶フィアット・グループ、フィアット・アビオ(航空宇宙)を米カーライル・グループ(大手投資会社)に売却する覚書を締結。
- 10日▶グッチ・グループ(高級ブランド)、東京・銀座にある「銀座近鉄ビル」の土地・建物を取得したと発表。2005年春に大型旗艦店を出店予定。
- 10日▶欧州自動車工業会(ACEA)、3月の欧州新車販売台数を前年同月比2.0%増の159万3,000台と発表。3カ月ぶりのプラスで、イタリアで小型車購入の優遇税制打ち切り目前の駆け込み需要。フィアットの国内販売(3月)は27%強の増。
- 11日▶スズキ(自動車)、フィアットと共同で欧州向けの新型SUV(スポーツタイプ多目的車)を開発することで合意したと発表。2005年後半から排気量1500cc前後の5ドア小型四輪駆動車をスズキのハンガリー工場生産。
- 15日▶イタリア上下両院、イタリア軍のイラク派兵を賛成多数で承認。2,500~3,000人規模で治安維持と人道援助に従事。
- 15日▶テレコム・イタリア(通信)の取締役会、同社と親会社オリベッティとの合併計画を承認。ウニクレディト(銀行)出身のピエトロ・モディアノ取締役が記者団に対し明らかに。
- 18日▶経済・財政省、2003年の実質GDP成長率見通しを従来の2.3%から1.1%に下方修正。イラク戦争で世界経済が一段と悪化したことが理由。2003年の財政

Chronology

- 赤字見通しも、前回見通しのGDP比1.5%から2.3%に修正。
- 18日▶小泉首相、ベルルスコーニ首相と電話で協議。イラク戦争が予想以上に早期に収束したことを歓迎するとともに、戦後復興では仏独なども含めた国際協調体制を構築できるよう努力していく考えで一致。
- 24日▶フィアット・グループ、中国市場での自動車生産能力を現在の年産6万台から2004年初めまでに年産20万台に拡大する計画を明らかに。
- 29日▶国鉄、2002年12月通期決算を発表。純利益は7,800万ユーロとなり前年の2.7倍に拡大。
- 30日▶「メディア王」ルパート・マードック氏率いる豪ニューズ・コープ、仏ビベンディ・ユニバーサル傘下の「テレビウ」(衛星有料テレビ局)買収手続きを完了。今回の買収金額は、総額8億7,100万ユーロ。
- < 5 月 >
- 2日▶シチリア島のパレルモ高裁、マフィアと親密に交際していたとして組織犯罪関与罪に問われていたアンドレオッティ元首相(84、終身上院議員)に無罪判決。
- 2日▶創立20周年を迎えたモスキーノ(高級ブランド)、東京・南青山に新しく大型店をオープン。
- 5日▶ピレリ(タイヤ・通信)、1~3月期決算を発表。営業利益は前年同期比40%増。従業員1,471人の削減などでコストを5,700万ユーロ削減。年次株主総会では、親会社である持ち株会社「ピレリ・アンド・シー」との合併が確定。
- 5日▶オリベッティ(通信・事務機器)、1~3月期決算を発表。純負債残高は前期比15億1,000万ユーロ減の318億9,000万ユーロ。99年のテレコム・イタリアの経営権取得に伴うのれん代償却費計上後の純損失は、前年同期の2倍強。
- 5日▶TIM(携帯電話最大手)、1~3月期決算を発表。純利益が4億8,000万ユーロとなり、前年同期比48%減。「前年同期に大幅な資産売却益を計上した反動」と説明。売上高は4.7%増。
- 6日▶政府、4月の国内新車販売統計を発表。自動車買い替え免税が3月末に終了した影響で前月比32%減。フィアット・グループの市場シェアは28.8%となり、0.8ポイント上昇。2、3月に水害にあった国内工場の稼働再開などが寄与。
- 6日▶ベネトン・グループ、2002年連結決算で980万ユーロの純損失を計上し、初の赤字決算。スポーツ部門の業績悪化が原因。同グループはスポーツ部門から完全撤退するとともに、創業家のベネトン一族が経営の第一線から退く意向。
- 7日▶フェラガモ・ジャパン(高級ブランド)、銀座本店(東京・銀座7丁目)をオープン。1、2階と地下1階が店舗。売り場面積550平方メートルは国内最大。
- 9日▶政府、SARS感染防止のためEU域内の空港などでの出入国管理を省略しているシェンゲン協定の一時停止を決定。同協定の停止はイタリアが初めて。
- 9日▶ENI(石油・ガス)、1~3月期決算を発表。純利益が前年同期比45%増の20億ユーロ。エジソン(電力)との紛争和解に伴う一時的利益2億ユーロのほか、イタルガス買収後の少数株主への支払いが8,200万ユーロ減少したことなどが寄与。
- 11日▶フィアット・グループ、主力自動車工場であるトリノのミラフィオーリ工場

の操業を停止すると発表。製品輸送を担当するトラック運転手のストが続いているため。

- 12日▶ベネトン・グループ、1～3月期の純利益は前年同期比29%増の2,500万ユーロと発表。不採算のスポーツ部門の売却が寄与。
- 12日▶ベネトン・グループの株主総会、ルイジ・デブッピCEOの退任と、金融サービス部門の役員だったシルバノ・カッサーノ氏の新CEO就任を承認。ルチアーノ・ベネトン会長は現職のまま。
- 13日▶フィアット・グループのウンベルト・アネリ会長、株主総会で自動車事業売却の観測を否定。提携先の米GMへの追加出資要請などで再建を急ぐ意向。
- 13日▶フィアット・グループ、1～3月期決算を発表。最終赤字が6億8,100万ユーロとなり、前年比28.7%増加。国内工場への水害と資産の評価損が響いた。赤字決算は6四半期連続。
- 14日▶オーストラデー（欧州最大の民間高速道路運営）、1～3月期決算で営業利益が3億3,780万ユーロで前年同期比10.6%増加。同社は2000年に完全民営化。国内有料高速道路の約6割を運営。
- 15日▶国立統計局（ISTAT）、1～3月期のGDP速報値は前年同期比で0.8%増と発表。前期比では0.1%減少。
- 15日▶ティスカリ（欧州第3位のプロバイダー）、1～3月期決算で税引き前損失が8,530万ユーロと発表。前年同期から赤字は減少。売上高は2億1,250万ユーロで前年同期比8.9%増。ADSLサービスの契約者拡大などが業績に寄与。
- 23日▶セイコーエプソン（IT機器）、ロプステリ（捺染印刷機製造、コモ市）にインクジェット技術と部品を供給する契

約を結んだと発表。捺染印刷機向けインクは、フォルテックス（染料関連化成品の販売会社）を通じて供給することで合意。

- 26日▶25・26の両日行われた統一地方選挙の開票。中道左派連合、ローマ県知事選でベルルスコーニ首相率いる中道右派連合（与党）の現職候補を破るなど、全般に健闘。
- 26日▶オリベッティの株主総会、テレコムイタリア（通信最大手）との合併を承認。オリベッティはこれを受け、8月に新社「テレコムイタリア」を誕生させ、95年の歴史がある名門オリベッティの社名はミラノの主要株式30銘柄から消滅。

オランダ

□ KINGDOM OF THE NETHERLANDS □

< 4 月 >

- 1日▶KLM航空、2,000～3,000人規模の雇用削減を計画中と発表。イラク戦争およびSARSの影響などによる航空需要の低下へ対応。
- 9日▶欧州携帯電話最大手英ボーダフォン、オランダ子会社ボーダフォン・リパテルの株主に行った保有株の公開買付の結果、同社の出資比率が98.2%に達したと発表。併せて株式を100%保有するため、法で認められている残りの株主を排斥する権利の行使を表明。
- 11日▶政府、キリスト教民主同盟（CDA）出身のバルカネンデ首相が行ってきた労働党（PvdA）との連立協議は財政政策の不一致により不成立と発表。

< 5 月 >

- 2日▶ハイネケン、オーストリアのビール醸造最大手BBAGの買収計画（19億ユーロ）を発表。中・東欧地域最大のビー

Chronology

ル醸造会社となる見込み。

- 15日▶1月の総選挙以来難航していた新政権発足の連立協議、第1党のキリスト教民主同盟(CDA)、自由民主国民党(VVD)、民主66(D66)の3党間で大枠合意。
- 21日▶中央銀行の年次報告、2002年のEMU基準に基づく公的部門の赤字幅は、2月に示された予測値の1.1%から1.2%に拡大と発表。
- 27日▶キリスト教民主同盟(CDA)、自由民主国民党(VVD)、民主66(D66)の3党連立による第2次バルカネンデ内閣(CDA)が発足。

ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

<4月>

- 16日▶ベルギー政府、オランダと国境を接するリンブルグ州で鳥インフルエンザ(Avian Influenza)が発生したため、生きた鶏とヒヨコ生産用の鶏卵の輸出禁止を発表。

<5月>

- 18日▶総選挙実施。連立与党の中核、自由党および社会党が下院議席の約3分の2を獲得しフェルホフスタット首相が2期目の政権を続投へ。極右政党も過去最高の議席数を獲得。
- 19日▶住友化学工業、ベルギーのゲノム研究のベンチャー、デブジェン社(ゲント市)と共同研究契約の締結を発表。ゲノム技術を農業化学に応用する意向。

デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

<4月>

- 4日▶統計局、同国で日常的にインターネットを利用する人口が2001年(国民の

35%)から2002年(同66%)に倍増と発表。

- 4日▶世論調査で回答者の49%がラスムセン首相(自由党)のイラク攻撃支持姿勢を「非常に良い」「良い」と評価。社民党(最大野党)のイラク攻撃反対姿勢に対する「非常に良い」「良い」との回答は16%にとどまった(調査機関グリーンズ・アナリユースインスティテュット)。
- 7日▶財務相、経済成長率予測を1.8%から1.5~1.6%に下方修正すると現地紙にコメント。

<5月>

- 23日▶中銀、主要政策金利のレポレートおよび譲渡性預金金利を0.05%引き下げ、2.65%に。
- 27日▶財務省、定例の経済見通しで同国の経済成長率予測を2003年(1.8%)1.6%、2004年(2.1%)2.4%に修正。

アイルランド

IRELAND

<4月>

- 3日▶格安航空大手ライアンエア、3月の旅客実績は対イラク戦の開戦にもかかわらず前年同月比39%増の141万5,544人だったと発表。

<5月>

- 1日▶首相、英政府が発表した北アイルランド議会選挙実施延期について「選挙の延期は解決への道ではなく、更なる問題を引き起こす」と反対の意向を表明。

スペイン

SPAIN

<4月>

- 10日▶三菱ウェルファーマ、米国での血漿

(けっしょう)分画事業をスペインのプロビタス・ファーマS. A.(バルセロナ市)に譲渡すると発表。2002年12月に一部資産を米バクスター・ヘルスケア・コーポレーションへの譲渡で合意し、三菱ウェルは米国での同事業から撤退へ。

- 28日▶小泉首相、スペイン訪問。アスナール首相との首脳会談でイラク復興時の国連の十分な関与が必要であるとの認識で一致。

< 5 月 >

- 8日▶英大手銀パークレイズ、スペイン準大手のサラゴサーノ銀行を11億4,300万ユーロで買収すると発表。ユーロ圏でのリテール分野の強化を狙う。
- 25日▶統一地方選挙実施。アスナール首相率いる中道右派の国民党、穏健左派の最大野党・社会労働党に議席数で辛勝。首都マドリード市議会では国民党が単独過半数を獲得するも、同州議会では単独過半数に至らず、社会労働党、統一左派ら野党が連立政権樹立の動き。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

< 4 月 >

- 2日▶ポルトガル自動車販売業者協会(ACAP)、2003年3月の自動車販売台数は2万3,769台で前年同月比22.4%減と発表。2003年1~3月期の販売台数は6万6,223台で、前年同期比24.8%減。
- 3日▶モライス環境相、保有する銀行口座の違法性を問われ辞任。
- 3日▶オリベイラ公共事業相、健康上の理由で辞任。
- 4日▶バローゾ首相、環境相にティラス元EU閣僚理事会事務局長を、公共事業相にロドリゲス・リスボン副市長を任

命。

- 18日▶レイテ財務相、2003年の財政赤字の対GDP比(見込み)を、当初の2.4%から2.9%に引き上げることを発表。経済停滞による税収の落ち込みが理由。

< 5 月 >

- 5日▶ポルトガル自動車販売業者協会(ACAP)、2003年4月の自動車販売台数は2万2,979台で前年同月比12.0%減と発表。2003年1~4月期の販売台数は8万9,299台で、前年同期比21.8%減。
- 8日▶WOWOW、2004年6~7月にポルトガルで開催される欧州サッカー選手権「EURO 2004」の日本国内独占衛星放送権の獲得について、欧州サッカー連盟(UEFA)と基本合意に達したと発表。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

< 4 月 >

- 16日▶EU、中・東欧など10カ国の新規加盟を定めたEU加盟条約の調印式を開催(アテネ)。非公式首脳会議も開催し、イラク復興支援問題を協議。首脳会議は同日、EUが「世界で重要な役割を果たす」とした「アテネ宣言」を採択。

< 5 月 >

- 1日▶小泉首相、アテネ市内の首相府で、EUのシミティス議長(ギリシャ首相)、プロディ欧州委員長らと夕食をともにしながら会談。イラク復興に関し、「国連の役割が重要」との認識で一致。
- 2日▶シミティス首相、アテネ市内の首相官邸で小泉首相と会談。日・ギリシャ間の経済協力関係を強化することを確認。日本からの投資環境の整備に努める考えを強調。

Chronology

12日▶ユーロ圏12カ国の財務相、ブリュッセルで非公式会合。議長国ギリシャのクリストドゥラキス財務相は会合の総括として、最近のユーロ高を支持する姿勢を表明。

13日▶ステファニス保健福祉相、ギリシャで初めてSARSに感染した疑いのある例を報告。アテネ通信社によると、感染が疑われているのは、南ア出身の若い女性客室乗務員。最近香港に渡航したことがあり、2日前にギリシャに到着。

オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

< 4 月 >

30日▶欧州中央銀行（ECB）、5月末で任期満了を迎えるハマライネン専任理事の後任にオーストリア中銀副総裁のトゥンペルグゲレル氏を推薦することで合意との声明を発表。

< 5 月 >

2日▶ハイネケン（蘭）、オーストリアの同業最大手ブラウ・ベタイリグング（BBAG）の買収（19億ユーロ）を発表。成功すれば、中欧周辺地域で最大のビール醸造会社となる見込み。

6日▶オーストリアの労組連盟、政府の年金改革案に反対する大規模なストライキ決行。

22日▶ザルツブルクで、中・東欧17カ国の首脳が中・東欧サミットを開催。同サミットは93年から毎年開催。

23日▶欧州理事会、5月末で任期満了するハマライネン欧州中央銀行（ECB）専任理事の後任に、オーストリア中銀副総裁トゥンペルグゲレル氏の就任を承認。任期は8年。

スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

< 4 月 >

1日▶エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）が発表した2003年eビジネス環境ランキングで同国が1位に（前年は4位）。

10日▶スカンジナビア航空、4,000人分のポストの段階的な削減を発表。

16日▶財務省、2003年度（暦年）春予算（補正予算）案を発表。税収減により97年以來の赤字（210億スウェーデン・クローナ）に。2002年秋予算（当初予算）案から福祉関連予算を約160億スウェーデン・クローナ削減。同時発表の経済予測で2003年の経済成長率を秋予算時の2.5%から1.4%に下方修正。

20日▶イケア、アジアで最大規模の新店舗を上海にオープン。

< 5 月 >

7日▶ユーロ参加に関する世論調査を調査機関SKOPが発表、反対派47%、賛成派40%。

27日▶通信大手のテリアソネラ、マイクロソフト社のOS「スマートフォン」搭載の携帯電話端末を同国で発売。

フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 4 月 >

10日▶ノキア、ネットワーク部門の1,800人の人員削減策を発表。

14日▶米司法省、UPMキュンメネ（製紙）による米MACtac社（ラベル）の買収を反トラスト法に基づきシカゴ地裁に提訴すると表明。

17日▶中央党、社会民主党、スウェーデン人民党の連立による新内閣発足。中央

- 党・ヤーテンマキ党首が首相に就任。
- 22日▶ノキア、米Eizelテクノロジー社（ソフトウェア）を2,100万ドルで買収すると発表。
- 25日▶ベネフォン（GPSモバイル技術）法的枠組みの中での会社再建を決定し、トゥルク地裁への申請を表明。
- 29日▶ヤーテンマキ首相、就任後初の外遊先としてスウェーデンを訪問。ペルッソン首相および国王カール・グスタフ16世と会談。

< 5 月 >

- 7日▶ヤーテンマキ首相、エストニアを訪問しパルトツ首相らと会談。パルト海・フィンランド湾沿岸の環境協力などで合意。
- 19日▶ケミラ（化学）、米バルカン・マテリアルズの紙・パルプ・化学部門の買収（4,400万ドル）で合意と発表。
- 19日▶フィンランド航空、従業員500人のパートタイムへの切り替えと合わせ1,200人のリストラ計画を発表。
- 20日▶ストックホルム証券取引所（OM）がヘルシンキ証券取引所（HEX）を統合。買収額2億3,100万ユーロ。
- 20日▶UPMキュンメネ（製紙）中国江蘇省に予定していた4億7,000万ユーロ規模の工場建設をSARSの影響で無期延期すると発表。
- 21日▶7月から1%の所得税減税実施を閣議決定。国民1人当たり平均で月23ユーロの収入増、政府予算で総額2億9,500万ユーロの減収見込み。
- 22日▶財務省、2003年GDP成長率見通しを2.3%から1.8%に下方修正。

スイス

SWISS CONFEDERATION

< 4 月 >

- 1日▶連邦内務省・保険局、「バーゼル宝飾

展」で香港、中国、シンガポール、ベトナムからの出展関係者の労働を禁止。SARSの影響を配慮した措置。

- 3日▶スイス国立銀行（スイスの中央銀行、SNB）2002年のスイスの対外直接投資額を184億スイス・フランと発表。対内直接投資額は145億スイス・フランでいずれも減少傾向。
- 6日▶チューリヒ州議会議員および州政府行政担当大臣の選挙実施。結果、社会民主党が大勝。
- 9日▶連邦政府、スイスに預金されているイラク系資金を10日から凍結すると閣議決定。
- 9日▶スイス・インターナショナル航空、毎日運行していた成田直行便を5月20日まで一時的に停止すると発表。
- 16日▶連邦政府、米国への武器輸出規制を解除する方針を表明。
- 25日▶連邦政府、閣僚会議でスイス・インターナショナル航空救済のために税金を投入しない方針を決定。

< 5 月 >

- 1日▶スイス郵便、郵便料金の値上げを申請。郵便料金を2割引き上げ、郵便部門の赤字を改善する計画（同部門は2002年に1,400万フランの赤字を計上）。
- 2日▶スイス・インターナショナル航空、短距離便業務を子会社スイス・エクスプレスに移管すると発表。人件費を2割程度削減できると期待。
- 7日▶下院、遺伝子組み替え農作物禁止案を向こう5年間の期限付きで可決。
- 9日▶政府、2006年から国営放送援助の削減案を発表。
- 18日▶国民投票で原子力発電所建設凍結、原子力発電禁止などの提案を否決（政府提案の軍制度改革や民間防衛改正案など2項目は可決）。

Chronology

- 23日▶政府、ロシュのエイズ薬「フゼオン」を認可（欧州内での同薬の初めての認可）。
- 26日▶ドイツ資本のSBGE社、スイス・スチール社の過半数の株式をクレディ・スイスとUBS銀行から買収（買収額は約24億スイス・フラン）。
- 27日▶スイス郵便、再編計画を発表。2009年までに組織を再編し、2,390人の人員を削減。

ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

< 4 月 >

- 1日▶政府、イラク復興に向けた追加的緊急援助として2億5,000万クローネ（1クローネ＝約17円）の供与を発表。既に表明している1億6,000万クローネの支援に続く措置。
- 8日▶下院議会、レストラン、バーなど飲食品を提供する店頭での喫煙を禁止する、厳格な「新禁煙法」を可決（施行は2004年前半の見通し）。
- 9日▶ボンデヴィーク首相、イラク復興における国連の指導的役割についての期待を表明。
- 30日▶政府統計局（SSB）、2003年第1四半期のノルウェーの失業者数を10万5,000人（失業率：4.4%）と発表（1997年第1四半期以来で最悪の水準）。

< 5 月 >

- 1日▶外務省、イラクに対する緊急人道援助額を4,000万クローネ（1クローネ＝約17円）上乗せすると発表。今年のイラク向け人道援助金の累計額は2億ク

ローネに。

- 6日▶中央銀行、政策金利を0.5ポイント引き下げ。この結果、預金金利は5%、貸出金利は7%になった。今回の利下げは今年3度目。景気刺激が主目的とみられる。
- 7日▶スーダンの首都ハルツームに大使館を開設。アフリカの平和プロセス推進が目的
- 15日▶財務省、2003年度予算の修正案を発表。非石油部門の財政赤字補てんのため石油基金からの繰り入れを大幅に増やす一方で、歳出総額の実質伸び率は前年度比0.5%増に留めた。また、同時2003年の経済見通しを大幅に下方修正。
- 15～20日▶ボンデヴィーク首相、ロンドンおよびパリを訪問し、ブレア英首相、ブッシュ米大統領、シラク仏大統領、ラファラン仏首相と、イラク戦争後の国際情勢について意見交換。
- 19日▶NRK（ラジオノルウェー）およびアフテンポステン紙による世論調査によれば、EU加盟に対し、賛成53%、反対30%、わからない17%となった。
- 26～28日▶ボンデヴィーク首相、ガブリエルセン通産相、ルードビクセン漁業相、ドーヴォイ子供家族相の3閣僚と公式来日。科学技術分野の交流、共同研究などの協力強化と対日水産物輸出の拡大が目的。訪日中、日本と科学技術協力協定を調印した。また、産官学の各界から研究・開発（R&D）部門関係者を中心とする約80人、およびノルウェー水産物輸出協議会からの30人からなる訪日ミッションも来日。

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 4 月 >

- 6日▶ミレル首相、トルコを公式訪問。エルドアン首相らと会談し、NATO加盟国、EU加盟準備国としての二国間の協力について意見交換。
- 8日▶トヨタ自動車と豊田自動織機、イェルチ・ラスコヴィツェ市でディーゼルエンジン工場建設を開始。完成は2003年12月頃、生産開始は2005年の予定。
- 9日▶国有財産省、ポーランドテレコム株式を最大15%、PKO銀行の株式を同30%まで、2003年末から2004年初頭にかけて株式上場方式で売却する方針を発表。PZU（保険）については、10~20%を2004年末から2005年初頭に同様の方式で売却。
- 10日▶市民プラットフォーム（PO）のマチエイ・プワジンスキ党首、同職を辞任。後任にはドナルド・トゥスク氏が就任。
- 16日▶世論調査会社CBOS、ミレル政権支持率に関する調査結果を発表。4月の支持率は過去最低の12%（3月は24%）、ミレル首相の支持も16%に低下（3月は31%）。
- 23日▶ポーランド製鉄（Polish Steel Holding）の民営化に関し、USスチールとLMNが応札。アルセロールは入札に不参加。国有財産省は5月に売却先を発表予定。
- ▶日本政府、トルニ市のコペルニクス大学に文化的援助の付与を決定。外務省にて調印式を開催。
- 25日▶金融政策評議会、主要政策金利を引き下げ。短期市場金利を5.75%、ロンバ

ード・レートを7.25%、再割引手形金利を6.25%に。

- 28日▶シマジンスキ国防相、イラク治安維持のためポーランド兵を派遣する用意があると発言。米国などから資金援助があれば派兵は可能としている。派兵数は最大4,000人。
- 30日▶PKPカーゴ（ポーランド国鉄グループ）、2003年第1四半期の積載量は3,700万トンと発表。前年同期比30万トン増。

< 5 月 >

- 9日▶ヴロツワフで独仏ポーランド3カ国首脳会談が開催。イラクの治安維持部隊の派遣に関し、ポーランドは独仏との部隊編成を提案したが、両国はこれを拒否。
- 13日▶民間調査会社CBOS、国内の政情に関する世論調査結果を発表。「政治危機である」が78%、「政治危機ではない」が9%。同社は、度重なる閣僚交替や政界スキャンダルを反映していると分析。
- 16日▶自動車市場調査会社サマル、2003年1~4月期の乗用車生産台数は8万7,300台と発表。前年年同期比30.2%減。そのうち8割以上である7万900台が輸出向け。
- 23日▶ナウマン国民健康保険基金局長、辞職。健康保険会計制度に代わって、4月1日から国民健康保険基金が発足。ワピンスキ厚生相時代に副大臣を務めていた同氏が局長に就任したが、同氏の就任を不服としてパリツキ厚生相（当時）が辞職するなど、厚生省内の不和が問題となっていた。

Chronology

- 26日▶自衛党、レッペル氏を党首に再選。
- 27日▶憲法裁判所、EU加盟を問う国民投票を規定する「国民投票法」について、合憲との判断を下した。国民投票結果が有効とされるためには過半数の投票率が必要であるが、過半数を下回った場合でも、上下両院で3分の2以上の賛成で加盟条約の批准を承認できる、とするもの。
- 28日▶金融政策評議会、主要金利を0.25%引き下げ。短期市場金利は5.5%、ロンバード・レートは7%、再割引手形金利は6%。
- ▶シマジンスキ国防相、ポーランドが主導するイラク南部の多国籍治安維持部隊は、7,500人程度の規模になると発表。ポーランドからは2,500人を派遣予定。
- 29日▶国有財産省、PZU（保険）のモントキエヴィチ社長を解任。同氏は、PZUの民営化をめぐる妨害工作が疑われていた。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 4 月 >

- 7日▶中央観光局、2002年にチェコを訪れた外国人数は前年比40万人減の460万人と発表。イラクにおける戦争の影響で2003年は9%減の420万人程度にとどまると同局では予測。
- 8日▶欧州委員会、春季経済予測を発表し、チェコのGDP成長率は、西欧諸国の経済回復とチェコ・コロナ下降により、2002年の2.0%から2003年2.8%、2004年3.9%に回復すると予測。また、輸出も2003年に5.6%、2004年に8.9%それぞれ増加するとみている。消費者物価上昇率は2003年1.5%、2004年2.8%、失業率は2003年7.0%、2004年6.3%と予測。
- 10日▶自動車輸入連盟、第1四半期における新車乗用車売上台数は前年同期比0.2%増の34,206台と発表。メーカー別では、シュコダが16,006台（同10.4%減）で全体の46.8%を占めており、以下、プジョー（2,088台）、フォルクスワーゲン（2,022台）、ルノー（1,827台）、オペル（1,638台）。
- ▶下院、EU加盟に関する国民投票実施日を、政府案の6月15日（日）～16日（月）から、13日（金）～14日（土）に変更する旨を提議、これを可決。チェコでは伝統的に投票日が金曜、土曜日であることから、これを踏襲した方がより高い投票率が望めるとの理由によるもの。
- 16日▶アテネで開催されたEU非公式首脳会議で、チェコを含むEU新規加盟10カ国が加盟条約に調印。
- ▶財務省、現行31%の法人税を28%に、最終的には25%まで引き下げるとを提議すると発表。同時に控除を減らすなどにより法人税課税対象額を引き上げ、最終的に法人税引き下げによる大幅な歳入減にならないようにする方針。
- 17日▶ウルバン産業貿易相、同省外郭3団体であるチェコ外国投資庁（チェコインベスト）、チェコ・インダストリー、企業開発庁を統合し、チェコ・ビジネス投資支援庁を新たに設立することを承認。
- 23日▶空港管理局、2003年第1四半期にプラハ・ルズィニェ空港を利用した旅客者数は前年同期比5.5%増の124万人と発表。
- 24日▶チェコ航空（CSA）、イラク戦争が行われた約3週間の旅客者数は前年同期比で5.7%減少し、戦争による損害額は1,000万コロナ以上にのぼると発表。
- ▶OECD、2003年におけるチェコのGDP成長率予測を3.3%から3.0%に下方修正。
- 25日▶クラウス大統領、EU加盟の是非を問う国民投票は6月13～14日に実施され

ると宣言。

- 29日▶財務省、2003年のGDP成長率予測を3.3%から2.3%に下方修正。
- 30日▶財務省、世界的な景気低迷を理由に、2004年のGDP成長率予測を3.4%から3.0%に下方修正。

< 5 月 >

- 14日▶豊田工機、東ボヘミア・パルドビツェ市でマニュアル・トランスミッション部品や駆動部品などを製造する工場の建設を開始。2004年10月に生産開始の予定。投資額は約32億円、予定従業員数は150人。
- 15日▶自動車工業会、1～4月の新車乗用車販売台数は前年同期比2.2%減の47,515台と発表。メーカー別では、シュコダ22,197台、プジョー2,858台、ルノー2,845台、フォルクスワーゲン2,820台、オペル2,257台などとなっている。
- 18日▶政府、財政改革案で合意。2006年までに財政赤字を対GDP比4%以下に削減することが背景にある税制・社会保障制度改革。法人税を3年以内に現行31%から24%に引き下げ、物品税引き上げ、一部サービスに関わるVATを5%から22%に引き上げ、定年を63歳に引き上げ、病欠欠勤の補償の一部引き下げなどを定めている。
- 22日▶労働・社会問題省、2002年における労働者の病欠欠勤率は6.8%で前年と同率、90年と比較して2%増と発表。また、平均病欠期間(1回につき)は30.8日で前年比2.2%増。チェコ外国投資庁のヤーン総裁は、「高い病欠率は、投資誘致の上でマイナス影響を及ぼし始めている」と指摘。
- 23日▶中銀のニーデルマイエル副総裁、VAT引き上げが実施されれば、インフレ率が1.5%上昇するとの見通しを発表。

- 26日▶チェコ外国投資庁、世界的なITソリューション、コンサルティング会社ロジカCMG(LogicaCMG)がチェコにR&Dセンターを設立すると発表。同庁のヤーン総裁によると、新規雇用数は200人、投資額は1億コルナの見込み。

- 28日▶チェコ観光局、2003年の観光客数は、30%減の見通しを発表。SARSの影響でアジアからの観光客数が大幅に減少しているのが大きな要因。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 4 月 >

- 1日▶議会、EU基準に適合した修正労働法を承認。2003年7月1日から施行。
- 2日▶中央統計局、2002年の実質GDP成長率を3.3%と発表。1人当たりのGDPは6,876ユーロで、前年比20%増。フォリント高騰の影響と分析。
- 3日▶マレブ航空、イラク戦争の影響で乗客数が20%減少したと発表。
- 9日▶マジャールズズキ、2003年第1四半期の新車販売台数は1万3,254台で、前年同期比34.3%増と発表。
- 10日▶経済調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.6%と予想。
- 14日▶EU加盟を問う国民投票が実施され、84%が賛成。
- 16日▶シトロエンハンガリー、25億フォリントを投じ、販売サービスセンターをブダペストに開設すると発表。
- 17日▶ハンガリー自動車輸入組合、2003年第1四半期の新車販売台数は4万7,267台で、前年同期比26%増と発表。
- 18日▶リコーハンガリー、2002年度売上を前年度比22.2%増の32億6,000万フォリントと発表。
- 21日▶中央統計局、1～2月の実質賃金は前年同期比15.4%上昇と発表。

Chronology

22日▶経済交通省、2002年の外国直接投資受け入れ額は12億8,000万ユーロで、前年比18.3%増と発表。投資額上位国は、オランダ、ドイツ、米国、スウェーデン。

< 5 月 >

- 1日▶中央統計局、第1四半期の新築建設許可件数は1万477件で、前年同期比13%増と発表。
- 6日▶メツジェシ首相、EU関係調整相などの新設を含めた内閣改造を実施。
- 10日▶IMF、公務員の給与引き上げの抑制と財政緊縮策が必要と定期レポートで言及。
- 13日▶国内最大のOTP銀行、民営化されるDSK銀行（ブルガリア）の買収決定。買収額は3億1,100万ユーロ。
- 15日▶中央銀行、2003年第1四半期の経常赤字を9億8,700万ユーロと発表。前年同期の経常赤字額は4億8,000万ユーロ。赤字増加の原因は、欧州経済の低迷、フォリント高による輸出の低調、観光収入の低下と分析。
- 20日▶調査会社タールキ、家庭でのインターネット普及率は11%と発表。今後2年間で20%に達する見込み。
- 22日▶経済調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.3%と予測。
- 26日▶GEハンガリー、400万ドルを投資し、ナジカニジャ市に物流センターを設立すると発表。
- 27日▶中央銀行ヤーライ総裁、早ければ2007年にユーロを導入する意向を発表。
- 28日▶米ビステオン（自動車部品）、セーケツシュフェヘルバル市の工場を閉鎖し、インドに移転すると発表。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 4 月 >

2日▶スロバキアの自動車産業における2002

年の輸出額は、1,750億SKK、投資額は42億SKK減の240億SKK。2002年の自動車販売額は2,191億SKKで、全産業の20%に相当。フォルクスワーゲンの販売額は、前年比23%増の1,096億SKK。一方、輸入自動車の販売額は341億SKKだった。経済相によると、2006年にPSAが生産を開始すれば、業界全体で1,500億SKKの輸出増になると予測。2002年の自動車産業全体での雇用数は60,200人で、全労働者数の12.1%を占めた。

- 8日▶自家用および小型商用乗用車（3.5t以下）の2003年第1四半期の新車販売台数は、前年同期比1.8%減の14,105台。販売1位はシュコダ（Skoda）でシェア37.7%、次いで、プジョー 8.75%、VW8.73%、ルノー6.7%、シトロエン 6.35%。
- 9日▶マクドナルド・スロバキアの2002年売上高は、前年比26%増の5億5,600万SKK。2002年の投資額は8,330万SKKで、2003年は既存店へ3,000万SKKの投資を計画。2003年売上計画は前年比11.5%増の6億2,000万SKK。
- 10日▶労働省、2004年度から従業員の病欠補償金を最初10日間は企業側の負担に変更。
- 16日▶シュステル大統領、アテネでEU加盟条約に調印。
- 24日▶政府、スロベニアとの租税条約締結を閣議決定。
- 25日▶スロバキアテレコム（ST）、2003年6月1日からブラチスラバを始め8都市でADSLサービスの提供を開始。

< 5 月 >

- 6日▶運輸省、高速道路建設に関する投資家の選定を2004年初にも実施予定。ブラチスラバとコシチェを結ぶ高速道路の2010-11における建設に民間資金200億SKKが必要と同省は見込む。国庫およ

- びEUファンドからの支出は85億SKK。
- 6日▶欧州委員会によると、2004年5月にEU加盟を予定する国々における物価はEU平均より依然大幅に低い水準。スロバキアがEU平均の41%と最も低く、ハンガリーとチェコが46%、ポーランド55%、スロベニア66%。マルタが87%と最も高い。1986年にスペイン、ポルトガルがEUに加盟した際は、それぞれEU平均の72%、60%。
- 7日▶統計局、2002年の外国直接投資額は1,817億SKKと発表。うち国営企業の民営化による売却が1,520億SKKを占めた。大型民営化案件として、スロバキアガス（SPP）が1,219億SKK、配電会社ZSEが64億SKK、トランスペトルルが35億SKKで各々売却された。
- 14日▶政府によると、2004年には家庭用天然ガス価格は現行より平均40%、水道料金は32%、下水道料金は29%値上げ。
- 14日▶スロベニアとの間に二重課税撤廃を定めた租税条約を締結。
- 16・17日▶EU加盟に関する国民投票実施。賛成92.46%で加盟を承認。投票率は国民投票が有効となる50%ぎりぎりの52.15%。
- 22日▶フォルクス・ワーゲン・スロバキア、2003年第1四半期に乗用車46,406台、ギアボックス84,781個、ギアボックス用部品495万個を生産。輸出は305億SKK、輸入は195億SKKに達した。3月末時点の雇用は9,175人。
- 31日▶医療保障制度改革導入。第一弾として患者は今後、医者に1回かかるたびに、または処方箋1枚毎に20SKK、救急車での運搬にKm当たり2SKK、入院1日あたり50SKK支払う。現状では医者にかかる回数が、EU市民で年平均6回に対して、スロバキア市民は同16回。

ルーマニア

ROMANIA

< 4 月 >

- 8日▶ナスターセ首相、ドイツを公式訪問。シュレーダー首相は「ルーマニアとドイツの間には政治的問題は何もなく、経済分野でも関係を進展させたいと望んでいる」とコメント。
- 10日▶伊藤忠商事、東芝と日立製作所と共同で、2002年5月に火力発電会社であるターモエレクトリカ社から受注した150MWパロセニ石炭火力発電設備の効率改善、延命措置のための改修工事を開始。
- 25日▶IMF、スタンドバイクレジット協定の2003年10月15日までの延長を承認。5,510万SDR（約4,600万米ドル）の引き出しが可能に。政府は、エネルギー、金融部門での民営化の加速を約束。
- 29日▶開発計画省、国内に新たに工業団地を2カ所建設する計画を発表。
- 29日▶観光相、2003年の外国人観光客数を前年比で20%増加するとの見込みを発表。
- 30日▶政府関係者、2003年末までに、120の赤字鉱山と採石場を閉鎖する計画を発表。解雇者は9万1,000人に上る見込み。

< 5 月 >

- 1日▶ラ・フェスタ社（ポーランド）、ジュースとフルーツの缶詰工場建設。投資額は2,500万ユーロ。工場建設で300人の雇用を創出。
- 5日▶フランスのヴィンチ（建設）、オルヒデア・トレードセンターを建設と発表。投資額は2,500万ユーロ。総床面積は3万㎡で700人の新規雇用を創出の見込み。
- 15日▶アラドのボス・オートモーティブ・プロダクト、2003年1～4月の売上が

Chronology

- 250万ユーロ。年間では1,500ユーロの見込み。同社は、自動車部品を生産しており、バウマイスタ・オスラー社（独）の子会社で1,000万ユーロを投資して設立され、今年から操業を開始。
- 16日▶政府、2004年にEU加盟予定の10カ国の投資家に有利なビザ（期間）を与えることを決定。長期滞在ビジネスビザが必要なくなる予定。一方、ビジネスを始めるために資本金が最低7万ユーロ必要となる。
- 19日▶政府、外国投資庁（ARIS）に戦略委員会の設置を決定。同委員会はルーマニアおよび外国のビジネスマンから構成。
- 19日▶ダチア、ピエシュティに自社自動車部品センター建設。700万ユーロ投資。
- 20日▶国営石油会社ペトロム、ユーロ3に準拠させるため、生産設備に1億ユーロを投資する予定。
- 21日▶政府、華連集団（中国）にショッピングモール建設を許可。完成予定は2年後。建設予定地はブカレスト市で1万㎡～4万㎡規模、70～80%は中国製品を扱う。
- 30日▶政府、市民権法91年21号、緊急布告により改正。外国人および無国籍者が市民権を獲得するには少なくとも8年（7年の義務的定住期間が必要）、ルーマニア市民と結婚していれば5年の居住が必要。この期間が国際的な著名人または50万ユーロ以上の投資家は半減される。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 4 月 >

- 1日▶サクスコブルゴツキ首相、「学校におけるトルコ語公用語化」を求める発言したバザルジク州モラ・アーメド副知事を更迭。
- ▶フィンランドのエネスタム国防相がソフィアを公式訪問、パルヴァノフ大統領との会談で、ブルガリアのEUならびにNATO加盟に対する支援、両国のハイテク分野における協力の推進について協議。
- 3日▶民営化庁、ブルガルトバックの3度目となる民営化手続きを開始。
- 4日▶米国との間で、イラクの隣接国に駐留し、反テロ共同作戦に従事するブルガリア国軍のステータスに関わる協定が成立。兵士の輸送ならびに滞在コストは米国が負担することになる。
- 7日▶パルヴァノフ大統領、3日に3度目の正式な入札準備手続きに入ったブルガルトバック・ホールディングの民営化に触れ、「重大な政治的後退」と現政府を非難するコメントを発表。
- 7日▶国家難民局、年初から3月末までに、計135人のイラク人から難民保護申請が出されたと発表。
- 14日▶ヴェルチェフ財務相、世銀との協議の結果、イラクの対ブルガリア債務は放棄・繰り延べの対象にはならないことが確認されたと発表。
- 16日▶イヴァノフ国防相、平和維持目的の歩兵一個中隊をイラクに派遣するよう米国から要請があった旨を発表。
- ▶社会党と緑の党は、10月の統一地方選挙における選挙協力体制に合意。
- 18日▶サクスコブルゴツキ首相、3日間の日程でマケドニアを公式訪問。
- 22日▶内務省、組織的犯罪に関わる特別報告を発表。国内には相互に対抗する3つのマフィア組織が存在しており、組織的犯罪の撲滅のために法改正も含めた対策が必要と主張。
- 24日▶保健省、ブルガリア人初のSARS患者（4月16日にトロントの長期滞在から帰国した33歳の男性）が発生した可能

性があると発表（その後、経過は良好であると伝えられた）。また外務省は、在北京大使館員の一部（13人）の帰国を命じた。

- 25日▶国営電力会社、マケドニア国営電力会社との間で2003年6月～2004年4月を対象とする合計4億kWhの電力輸出契約を締結。

< 5 月 >

- 5日▶スヴィナロフ国防相、イラクの治安維持を目的に480人を派遣する計画を発表。

▶ヴァシレフ経済相、2003年のEBRDの対ブルガリア投資予定額は、前年から倍増の3億6,000万ユーロと発表。

- 7日▶民営化庁、ブルガリアテレコム株式65%の売却に関し、ヴィヴァ・ベンチャーズ（英）への売却方針を撤回し、入札で次点だったコック・ホールディング（トルコ）とトルコテレコムの企業連合と新たな交渉に入る方針を発表。

- 12日▶IMFミッションのシフ代表、スタンドバイ協定にかかわる第3回レビューにおいてブルガリアのマクロ経済の推移を「極めて良好」と評価。

- 13日▶コズロデュイ原発のカスタディノフ所長、2006年内の閉鎖が予定されている3、4号機の近代化・安全性向上対策に対して3,000万ユーロの投資を発表。

▶ヴァシレフ経済相、ブルガルトバック（タバコ製造）の新民営化方針案を発表。持株会社のうち、黒字のものには戦略的投資家を募集、赤字のものは民営化を当面見送り。

▶政府、ブルガリア輸出保険機関の2,000万レバの増資を決定（現在の資本金は1,000万レバ）。

▶DSK銀行の民営化に関し、OTP銀行（ハンガリー）に売却決定。売却額は

は3億1,100万ユーロで、今後5年間で6億レバを投資する予定。97年に開始された金融機関の民営化が完了。

- 14日▶世界銀行のフォルキンク対ブルガリア代表、ヴァシレフ経済相との協議の場で、「2003年中にブルガルトバックの民営化と司法制度改革が実現しなければ、第2次構造調整融資（PAL2）は見合わせる」と警告。

- 19日▶破産したバルカン航空を引き継いだブルガリア航空、6月からモスクワへの定期便の就航（週3便）を発表。

- 21日▶道路行政庁、2004年から全ての自動車に道路通行料を課す計画を発表。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 4 月 >

- 8日▶欧州委員会、スロベニアの2003年のGDP成長率を3.4%、消費者物価上昇率を6%程度と予測。

- 9日▶スロベニア電力（ELES）とHEP、クリュスコ原発からのクロアチアへの送電に関する合意に署名。

- 18日▶政府、2003年のGDP成長率の予測を従来の3.7%から3.1%に下方修正。

- 19日▶クロアチアと共同所有となっているクリュスコ原発からクロアチアへの送電が5年ぶりに開始。

- 25日▶タイヤメーカーのグッドイヤーヨーロッパ、リュブリャナ大学とR&D部門において提携を結ぶと発表。

- 28日▶IMF、スロベニアのGDP成長率について、2003年は3.2%、2004年は3.8%と予測。

- 30日▶農業・地域開発庁、2003年と2004年における農業補助金として9,910万ユーロを拠出すると発表。

Chronology

< 5 月 >

- 5日▶競争促進庁、化学会社サバ社による旅行会社G&Pホテルブレッド社の買収について、競争を阻害しないとの判断を発表。
- 8日▶政府、2003年の修正予算案を承認。財政赤字額は、対GDP比0.99%から1.29%に上昇。
- 9日▶国内最大の銀行ノバ・リュブリャナ銀行(NLB)、モンテネグロ銀行の91.5%の株式を1,110万ユーロで買収したと発表。
- 14日▶ガスパリ中央銀行総裁、2003年の年平均インフレ率について、(前年の7.2%から)5.0%前後に抑えることができるとの見通しを発表。
- 20日▶自動車関連の貿易を手がけるオートカマース社、三菱自動車のスロベニアにおける輸入・流通を請け負う契約にサインしたと発表。
- 22日▶ドイツのブティックチェーン・エスカーダ、スロベニア東部のゴルニヤラドガナに生産ユニットを新設すると発表。
- 23日▶ムラモール金融相、「2004年末までにインフレを抑制し、ユーロ参加のためのERMの基準に合致することができる」と述べた。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 4 月 >

- 2日▶政府、少数民族の議員定数に関する選挙法改正を承認。EU側からの要望に沿ったもので、国内少数民族からの議員を現在の5議席から8議席に増やす。
- 7日▶国立銀行、2002年の外国直接投資は9億8,050万ドルと発表。2000年以降で最低額。国別のシェアでは、オーストリアが44%でトップ。次いで、イタリア、ルクセンブルク。
- 9日▶HEPとスロベニア電力(ELES)、クリュスコ原発からのクロアチアへの送電に関する合意に署名。
- 10日▶中・東欧市場で積極的な動きを見せているベルギーの金融グループKBC、クロアチア金融市場への参入を断念したと発表。
- 14日▶欧州委員会、クロアチアのEU加盟申請に関する評価査定の開始を発表。
 - ▶ハイネケン、国内2位のビール会社カルロバッカ・ピボバーラ社の株式68.8%の取得を発表。
- 16日▶ドイツのスーパー大手メトロ社、北西部のリエカ市郊外に大型スーパーを開店すると発表。投資額は約1,600万ユーロ。
- 27日▶国営石油ガス会社INAの売却のための交渉がスタート。

< 5 月 >

- 6日▶IT関連企業のコンプテック、日立データシステム(HDS)とクロアチアにおけるHDSのデータベースシステムの流通・販売に関するパートナー契約に合意。
- 19日▶欧州委員会、クロアチアのEU加盟申請について2004年1月までに最初の評価書を作成、同年4月に公表すると発表。
- 20日▶ピクラ外相、イランのマザヘリ経済金融相との間で両国間の二重関税を回避する合意書に署名。
- 21日▶ラーチャン首相、2010年までに医療施設の新設・改築のための9億3,300万ユーロのプロジェクトを発表。
- 22日▶米国メディアグループのニュースコープ、民営化により新規に開放されるクロアチアのラジオ・テレビの運営に関する申し込みを行ったと発表。ドイツのRTLも申し込みを行う予定。
- 28日▶ドイツのベビーフードメーカーのヒップ、クロアチア中央部グリナにある生産工場の増設を発表。投資額は600万ユーロ。

29日▶資本市場や債券取引に関する規制を緩和する新通貨法が議会を通過。新法により、クロアチアの国民や企業はOECD諸国に限って海外市場や債券に投資することが可能になる。これまでは、海外市場や債券への投資は銀行や基金などに限られていた。

セルビア・モンテネグロ

SERUBIA AND MONTENEGRO

<4 月>

- 1日▶議会、欧州評議会加盟に関する法案を可決。スヴィラノビッチ外相は「EU加盟への新たな一歩」とコメント。
▶モンテネグロ共和国の家庭用の電気代、23%値上げ。
- 3日▶欧州評議会に加盟。
- 4日▶政府、5月1日より原油輸入の自由化に関する法案を採択。法案成立により、現在登録されているすべての原油輸入会社は、政府にコントロールされることなく自由に原油売買を行えるようになる。ただし、輸入業者は、政府に一定額の前払金を支払うことが義務付けられている。
- 20日▶モンテネグロ大統領選挙管理委員会によると、5月11日に行われる3回目の大統領選挙に2人（前回、前々回得票率トップのヴァノビッチ氏と自由連合のリーダー・ジヴコヴッチ氏）の立候補の届出。今回は選挙法が改正され、投票率が50%を超えなくても選挙は成立するため、確実に大統領が選出される。
- 22日▶セルビア共和国のミチッチ大統領代行、故ジンジッチ・セルビア前大統領の暗殺に伴う「非常事態宣言」を解除

すると発表。非常事態宣言下で約8,000人の逮捕者が出た。

- 27日▶欧州委員会、2003年度のCARDSプログラムに基づき、セルビア・モンテネグロへ2億4,250万ユーロ規模の援助を発表。うち2億2,900万ユーロがセルビア共和国に、1,350万ユーロがモンテネグロに振り分けられる。

<5 月>

- 11日▶モンテネグロ大統領選挙が行われ、与党同盟のヴァノヴィッチ氏が新大統領に選出。同氏は、「3年後にモンテネグロ独立か、セルビアとの連合国家を維持するかを問う国民投票を行い、我々の将来を決めたい」と語った。
- 16日▶政府、中小企業育成のためのファンドの創設を予定。これにより中小企業数を40万社に増やし雇用創出を図り、また、現在セルビア経済のグレイゾーンとなっている未認可企業を合法的な経済活動に取り込むことを目的。
- 26日▶ヴラホヴィッチ・セルビア経済・民営化相、過去14カ月間に約600社の国営企業が民営化され、政府の歳入は約1,500万ユーロと発表。2003年末までにさらに1,000社以上の中小企業を民営化する模様。国営大企業の民営化は、2003年後半から再び開始し、2007年までにすべての国営企業の民営化を完了する予定。
- 30日▶セルビア・モンテネグロ内閣、隣国やEU諸国、EU新規加盟予定国などを中心に入国ビザの廃止を決定。対象国はEUや隣国クロアチアなど40カ国になるが、日本は含まれていない。